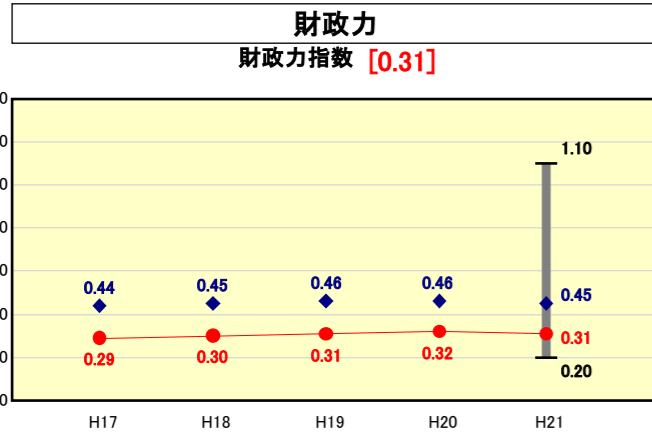


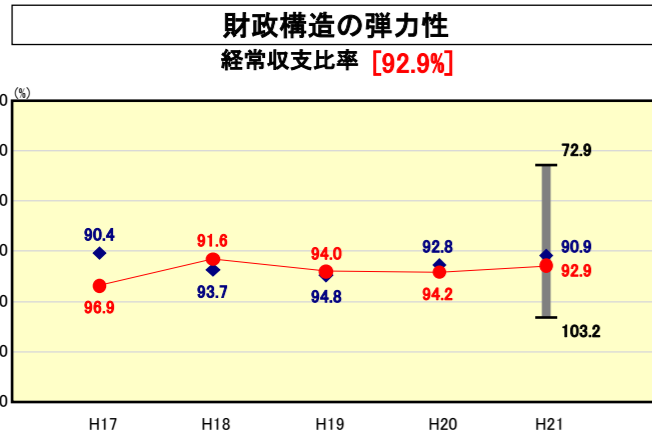
市町村財政比較分析表(平成21年度普通会計決算)

人口	39,330	人(H22.3.31現在)
面積	436.11	km ²
標準財政規模	13,825,679	千円
歳入総額	26,432,313	千円
歳出総額	25,984,565	千円
実質収支	220,838	千円

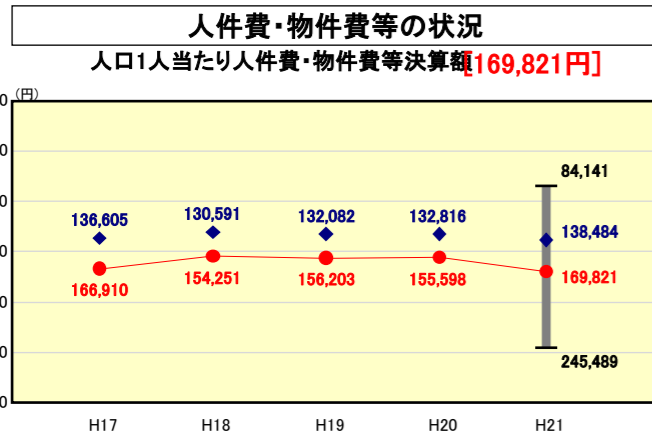
● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
┌ 類似団体内の
└ 最大値及び最小値



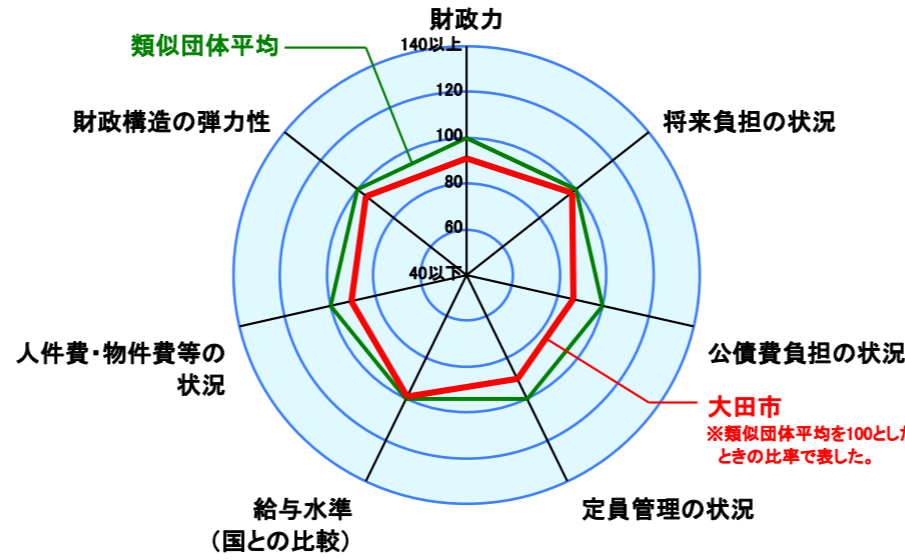
類似団体内順位 104/128
全国市町村平均 0.55
鳥根県市町村平均 0.29



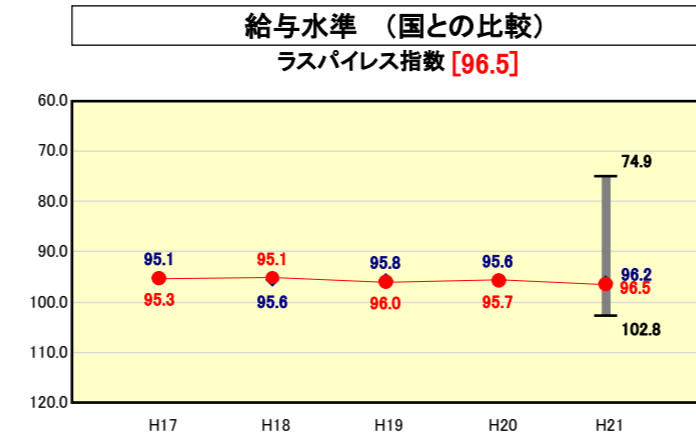
類似団体内順位 88/128
全国市町村平均 91.8
鳥根県市町村平均 90.9



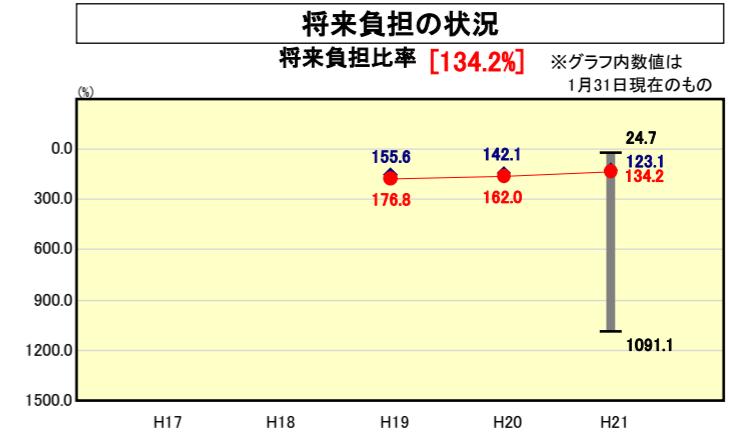
類似団体内順位 104/128
全国市町村平均 115,856
鳥根県市町村平均 149,890



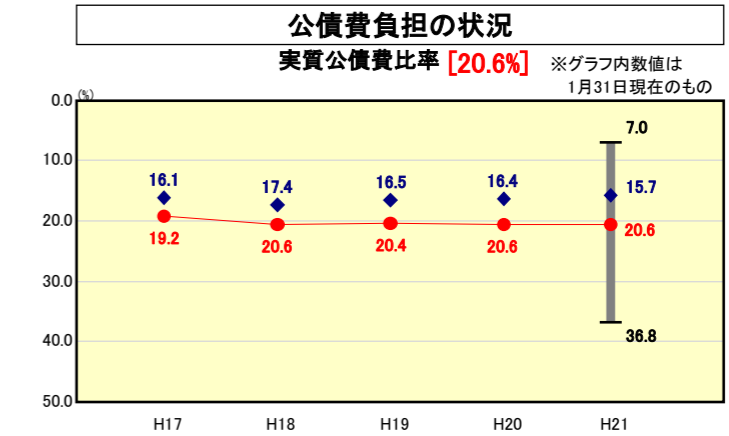
※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。



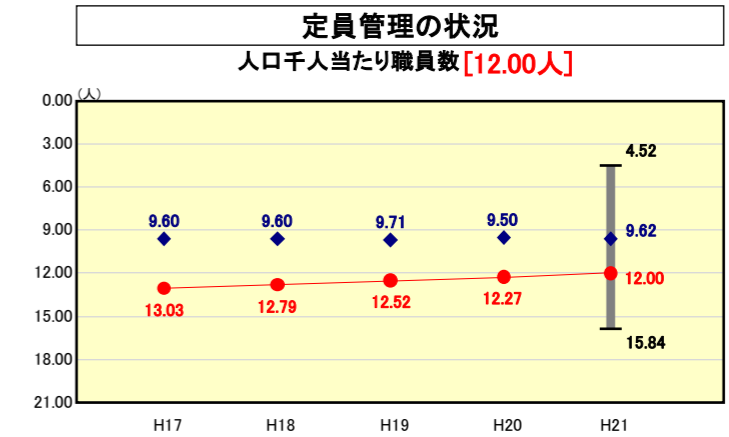
類似団体内順位 58/128
全国市町村平均 98.8
全国町村平均 95.1



類似団体内順位 77/128
全国市町村平均 92.8
鳥根県市町村平均 190.8



類似団体内順位 114/128
全国市町村平均 11.2
鳥根県市町村平均 19.9



類似団体内順位 104/128
全国市町村平均 7.33
鳥根県市町村平均 9.67

※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

- 財政力指数⇒平成17年10月1日に1市2町で合併したが、人口減少や全国平均を上回る高齢化率に加え、景気の低迷により類似団体平均以下となっている。今後も、事務事業の見直しや民間委託の推進等による歳出の削減、定員管理・給与の適正化、地方税の徴収強化等の取り組みにより財政基盤の強化に努める。
- 経常収支比率⇒三位一体改革による交付税等一般財源の削減や公債費、人件費など義務的経費の増加により比率は年々悪化する中、平成21年度については雇用創出推進費の創設等による普通交付税の増や臨時財政対策債の増によりやや改善されたが、地方税は減少している。引き続き、地方税の徴収強化に取り組むとともに、職員の給与カットや公債費負担適正化計画に基づく繰上償還の実施、義務的経費の縮減等により、さらなる経常経費の削減に努める。
- 人口1人当たり人件費・物件費等決算額⇒類似団体平均より人件費の割合が高いのは、市町合併により職員数が類似団体より多いため、定員適正化計画(平成18年4月1日策定)により人件費の削減を進めている。また、平成21年度については、まちづくりセンターの開設に伴う嘱託員人件費の増により人件費が大幅に増加している。

- ラスパイレス指数⇒平成18年度から行政改革の推進に向けた職員の給与カット(H21:管理職員6.0%、一般職員1.0~4.5%)を実施し、国及び全国市町村平均を下回っている。今後もより一層の給与の適正化に努める。
- 将来負担比率⇒公債費負担適正化計画(平成18年度策定)に基づく地方債発行の抑制・繰上償還の実施、また、損失補償契約を行っていた第三セクターの解散により改善している。引き続き公債費負担適正化計画の着実な実施に努める。
- 実質公債費比率⇒公債費負担適正化計画に基づき、平成19年度から平成21年度までの3カ年で約13億6千8百万円の繰上償還を実施したが、病院事業及び下水道事業に係る地方債の元利償還金が増となっているため、平成20年度と同数値となった。引き続き、地方債発行の抑制と繰上償還を実施し、実質公債費比率の適正な管理に努める。
- 人口1,000人当たり職員数⇒市町合併により類似団体平均を上回っているが、定員適正化計画に基づく、事務事業の見直し、適正な人員配置、民間委託や指定管理者制度の導入、退職者不補充等により、今後とも職員数の削減に取り組む。